

令和 3 年度決算に係る

定期監査
資料
決算審査

令和 4 年 7 月

労働委員会事務局

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	決算資料	5 頁
7	事業別実施状況調べ	6 頁
8	予備費の充用調べ	7 頁
9	現金の取扱状況	7 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	7 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	7 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	7 頁
13	職員駐車場の管理状況調べ	7 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	7 頁
15	備品の処分状況調べ	7 頁
16	貸付金等状況調べ	7 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	7 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項
該当なし
- (2) 監査意見
該当なし
- (3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	
定員	9	9					9	9	
現員	() 8	(1) 9	()	()	()	()	() 8	(1) 9	1名休職中 (令和3年12月7日まで)
過不足(△)	△1						△1		条例定数は9名。 平成8年度に 1名減員とな った。
臨時的 任用職員									
会計年度 任用職員									

4 役付職員の調べ

(令和4年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
事務局長	太田 裕司	年	月	
			3	
次長兼審査調整課長	山添 久	1	3	
主幹	前田 史朗	3	3	
主幹	田崎 直幸	1	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
個別労働関係紛争あっせん・労働相談の実施及び「労使ネットとっとり」広報活動・機能強化事業の実施	2,103				2,103
将来ビジョン	該当なし				
令和新時代創生戦略	08 働きがいも経済成長も				
政策項目	該当なし				

1 事業の目的、概要

個別労働関係紛争の迅速かつ適切な解決及び未然防止を図るために労働委員会に置く個別労使紛争解決支援センター（愛称「労使ネットとっとり」）の存在を広報・PRするとともに、労働委員会が行う紛争処理の機能を強化するために要する経費である。

2 事業の内容、実施の状況

ア 個別労働関係紛争あっせん・労働相談等の実施（令和3年度新規受付件数）

(1) 不当労働行為救済申立事件	0件
(2) 集団あっせん事件	1件
(3) 個別労働関係紛争あっせん	20件
(4) 個別労働関係に係る相談	386件

(受付区分)

面談	34件
電話(フリーダイヤル等)	201件
電子メール	42件
計	277件(実数)

(内訳)

経営又は人事	86件
賃金等	41件
労働条件等	139件
職場の人間関係	98件
その他	22件
計	386件(重複集計)

イ 「労使ネットとっとり」広報活動・機能強化事業の実施

(1) 労働相談会の実施

事業名	実施時期	主な内容
日曜労働相談会の開催	令和3年6月27日 令和3年10月31日	平日の相談が困難な県民等に配慮し、労働委員会委員が無料の日曜労働相談会を県内3地域において開催した。 開催回数：6回(県内3地域×2回)

(2) 労働相談会に係る周知広報活動の実施

事業名	実施時期	主な内容
広報媒体を活用した周知活動 ○ラジオCM	令和3年 6月 " 10月 令和4年 2月	6月及び10月はFM鳥取及びDARAZ FM、2月はFM山陰のラジオCMを活用し、労使ネットとっとり及び労働相談会の開催の周知を行った。
○ケーブルテレビ	令和4年 2月	県内各地区のケーブルテレビCMを活用し、労使ネットとっとり及び労働相談会の開催の周知を行った。
○懸垂幕・横断幕の掲出	令和3年 6月 " 10月 令和4年 2月	全国労働委員会共通キャッチフレーズ「ご存じですか？労使ネットとっとり～雇用のトラブル まず相談～」及び相談フリーダイヤルを表示した懸垂幕・横断幕を県内3地域において掲出した。 〔東部〕 県議会棟 〔中部〕 中部総合事務所、倉吉未来中心 〔西部〕 米子市営武道館
○新聞広告	令和3年 6月10日 " 10月21日	労使ネットととりの日（6月10日）、全国労働委員会個別労働関係紛争処理制度周知月間（10月）に新聞広告を掲載し、個別労働関係紛争処理サービス、日曜労働相談会の開催等の周知を行った。
○タウン情報誌への広告	令和3年 5月27日 " 10月14日 令和4年 1月27日 " 2月10日	広域タウン情報誌に広告を掲載し、個別労働関係紛争処理サービス、日曜労働相談会の開催等の周知を行った。

(3) その他県民への周知広報活動の実施

	事業名	実施時期	主な内容
①	広報アイテムを活用した周知活動 ○ステッカーの掲示	通 年	労働相談の窓口を広くPRするため作成している周知ステッカーについて、引き続き県内の公共施設、企業、店舗等に掲示の依頼を行った。 作成枚数：2種類 計10,000枚
	○クリアファイル等の配布	令和3年12月	県内の高等学校3年生を対象に、フリーダイヤルを案内した「労使ネットとっとり」のクリアファイルを配布した。 （県中小企業労働相談所（みなくる）編集「THE社会人」と併せて配布） 配布数：5,600部
②	出前講座の実施	令和3年7月5日 （米子東高校） 令和3年12月20日、21日、22日 （境港総合技術高校） 令和3年12月21日 （鳥取湖凌高校）	未来の労働者又は事業主に対する労働教育、労使紛争の未然防止及び労働委員会の認知度向上を目的として、高校生を対象に出前講座を開催した。

3 事業成果（改善状況）・課題等

ア 令和3年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- 労使ネットとっとりや日曜労働相談会を広く周知するため、新たに、県内各地区ケーブルテレビ及びFM山陰での広報を実施した他、タウン情報紙、facebook、twitter、市町村広報誌を活用した情報発信を行い、関係機関とも連携して、県内広域で、幅広い年代層に情報が届くような広報に努めた。日曜労働相談会については、電子申請受付を導入し、夜間・休日の申請にも対応している。

- 未来の労働者、事業主への労働教育、労使紛争の未然防止及び労働委員会の認知度向上を目的として、高校生を対象に出前講座を開催した。

イ 成果及び効果

鳥取県労働委員会が条例に基づいて行う個別労働関係紛争処理制度は、当事者の便宜を図り、手続は全て当事者の近隣で行う現地主義を採用するなど県民の利便性に配慮した特長を備えている。

その利用促進を図るため、これまで継続的に「労使ネットとっとり」の名称やロゴマーク等を効果的に活用して県民への周知を図っている。

さらに日曜労働相談会や出前講座の開催、テレビ、ラジオ、タウン情報誌、SNS等の各種媒体を活用した広報、ステッカーの掲示、クリアファイルの配布等を通して労働委員会制度や個別労働関係紛争処理サービスの周知及び同紛争予防のための啓発を図った。

その成果として、個別労働関係紛争あっせんの取扱件数が全国トップクラスの実績となり、また、多くの労働相談が寄せられ、それに対応するなど、安定した労使関係の構築に寄与している。

個別労働関係紛争あっせん、労働相談件数

(単位：件)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
あっせん (新規受付)	24 (全国1位)	41 (全国1位)	30 (全国1位)	31 (全国2位)	23 (全国2位)	20 (-)
労働相談 (実数)	233	274	317	252	246	277

※全国順位は都道府県労働委員会のうち、個別労働関係紛争あっせんを実施していない3都県（東京、兵庫、福岡）を除く44都道府県労委中の順位。

ウ 課題

働き方改革の推進に伴う労働問題の多様化や新型コロナウイルス感染症の広がりに伴い経済・雇用環境が変化中、労働委員会の役割やその活動内容についての効果的な広報に努めるとともに、労働局や県商工労働部などの関係機関との連携及び情報共有を通じて、個別労働関係紛争の解決支援サービスの一層の機能強化を図る必要がある。

6 決算資料

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳 入	雑入	0	0	0	0	8,951	8,951	0	0	
	合 計	0	0	0	0	8,951	8,951	0	0	

注1 この資料は、予算科目の目名で記載すること。

注2 前年度からの繰越分がある場合は、現年度分と前年度繰越分の合計額を記載し、上段に（ ）書き内数で前年度繰越分の額を記載すること。

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納 機関			
歳 出	委員会費	38,331,000	△4,908,000	0	0	33,423,000	30,851,061	30,851,061		0	2,571,939	
	事務局費	57,755,000	2,087,000	0	0	59,842,000	58,983,837	58,983,837		0	858,163	
	合 計	96,086,000	△2,821,000	0	0	93,265,000	89,834,898	89,834,898		0	3,430,102	

7 事業別実施状況調べ

事業名	予 算 現 額				支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減					
(委員会費) 委員会運営費	33,902,000	△3,075,000			28,748,651	0	2,078,349	93.3%	委員会の運営に係る費用 主な事業に関する調べの とおり
(主) 労使ネット とっとり広報・機 能強化事業 目 計	4,429,000	△1,833,000			2,102,410	0	493,590	81.0%	
	38,331,000	△4,908,000			30,851,061	0	2,571,939	92.3%	
(事務局費) 事務局費	57,755,000	2,087,000			58,983,837	0	858,163	98.6%	事務局の運営に係る費用
目 計	57,755,000	2,087,000			58,983,837	0	858,163	98.6%	
合 計	96,086,000	△2,821,000			89,834,898	0	3,430,102	96.3%	

(単位：円)

- | | |
|--------------------|------|
| 8 予備費の充用調べ | 該当なし |
| 9 現金の取扱状況 | 該当なし |
| 10 財産に関する調べ | |
| (1) 公有財産 | 該当なし |
| (2) 金券類の保有状況 | |
| ア 金券の保有状況 | |
| (有) ・ 無 | |
| イ タクシーチケットの保有状況 | 該当なし |
| (3) 基金 | 該当なし |
| (4) 債権 | 該当なし |
| 11 財産の貸付け及び使用許可調べ | 該当なし |
| 12 借受不動産明細調べ | 該当なし |
| 13 職員駐車場の管理状況調べ | 該当なし |
| 14 寄附物件の受納状況調べ | 該当なし |
| 15 備品の処分状況調べ | 該当なし |
| 16 貸付金等状況調べ | 該当なし |
| ○ 意見、要望等 | |
| (1) 業務に関する意見・要望等 | なし |
| (2) 監査委員事務局に対する要望等 | なし |